

## 信頼性と組織力を高め、選ばれるNPOへ



**NPOを成功に導くため、  
学習と実践を応援します**



# 2012年、NPOは新たな時代を迎えました

## なぜ、今年NPO法は改正されたのか

2012年4月の改正NPO法施行に伴う代表理事以外の理事の抹消登記や定款変更はお済みですか？  
手続きをすれば良い、ということではありません。今回の法改正の趣旨は次の点にあります。

- 市民がNPOを選んで、寄付や活動に参加しやすい状況をつくる（「新しい公共」の拡大）。
- 寄付先を増やし選びやすくするため、認定NPO法人となる要件の緩和、会計の仕組み変更。

## これから、どうなるか

昨年度、認定NPO法人への寄付が税額控除の対象になるなど、寄付促進税制が実現しています。

- これにNPO法改正が加わり、制度面では米国のNPOの状況に近づきました。
- 米国のNPOの多くは免税資格を持ち、多くの寄付を集めてサービスと雇用を創造しています。
- 日本では認定NPO法人数はまだ**1%弱**ですが、徐々に認定や寄付に挑むNPOが増えるでしょう。
- 現在は法人格の有無で区別されますが、今後は認定NPO法人かどうかで区別され、さらに、市民や企業、助成財団、行政は、NPOの活動成果や組織の信頼性で団体を選ぶようになります。

## 選ばれる組織となるためには、少なくとも次の取り組みが大切です

- ウェブやNPOのデータベースで、活動実績やNPO会計基準に沿った財務データを開示している。
- 認定NPO法人を目指して、市民向けの広報や寄付募集に積極的に取り組んでいる。
- 事業をこなすだけでなく、組織運営力、人材育成力、連携提案力を高めている。
- 地域の課題解決のために、行政や企業などと連携した事業を組み立てられる。

## 組織が選ばれる時代になります。組織基盤を強化するなら今がチャンスです

- 国は、寄付の受け皿となるNPOを育てるため、NPOの基盤整備を2年間行っています。
- その一環で茨城県と茨城NPOセンター・コモンズが協働で行う支援事業を、ここでご紹介します。
- 今なら少ない負担で、組織の信頼性向上と支援者拡大につながる活動基盤を強化できます。
- 単なる情報収集にとどめず、体系的に学んだり、専門スタッフの個別サポートを受けつつ、実際に会計や組織の強化、認定NPO法人申請、寄付募集、外部との連携にチャレンジしましょう。

## NPO全体の基盤整備としての「いばらき未来基金」を立ち上げよう

個別の組織が寄付を募るのではなく、一緒に集めて配分する仕組みとして「共同募金」があります。

- 共同募金の配分先はほとんど社会福祉法人です。
- NPO版の共同募金の仕組みが「いばらき未来基金」です。
- 各団体が寄付で行う事業計画を集め、協力してアピールして広く寄付を集めます。既存の助成では支援を受けにくい分野、経費にも資金が流れるようにし、NPOの持続的な発展につなげます。
- いばらき未来基金を成功させるには、まずNPOが寄付募集にチャレンジすることが必要です。

# 基盤強化とは何をする事？



発展のための必要な6つの力を高めることです。

組織発展のため必要な6つの力	現状	組織基盤強化の方法
1. 情報発信力	ほとんどの県民は、 <b>600</b> を超えるNPO法人の存在を知らず、十分な関心を集められていない (事業報告がインターネット上で閲覧できないことも問題)	「NPO ヒロバ」など団体情報開示用のデータベースに、活動実績や会計データを登録しよう！ (詳細は9ページへ)
2. 自主財源力	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会費や寄付収入が伸びていない</li> <li>● 特定財源に依存し、経営が不安定</li> </ul>	講座や相談を受けて、寄付にチャレンジ！ <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「いばらき未来基金」を通じた事業指定寄付</li> <li>● 認定NPO法人格取得</li> </ul>
3. マンパワー	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ボランティアやスタッフが、ともに不足している</li> <li>● 新しい人材がNPOの経営を学ぶ機会が不足している (そもそも、NPOとは何かかわからない職員が増加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「NPO マナビヤ」への参加</li> <li>● NPOのネットワーク集会に積極的に参加し、異業種交流を経験</li> <li>● コモンズ会員となり、<b>1,000冊</b>を超えるNPO関連書籍で学習</li> </ul>
4. 信頼性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 活動状況がわかりにくく、外部からの支援につながらない</li> <li>● 会計ルールが浸透しておらず、団体間での比較ができない(経理の知識不足、単式簿記のまま)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「NPO法人会計基準」の導入</li> <li>● 「エクセレントNPO」の組織評価指標を活用し、自己評価</li> </ul>
5. 連携力	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 他のNPO、行政、企業などとの接点が少ない</li> <li>● 単独の活動にとどまり、事業の広がりやインパクトが弱い (地域のつなぎ役として力を発揮できていない)</li> </ul>	「地域円卓会議コーディネーター養成講座」に参加
6. チャンスを活かす力	人材と連携力の不足により、助成金や行政との協働提案制度の機会があっても逃していることが多い (行政との連携が壁となり、「新しい公共の場づくりのための提案型モデル事業」へのNPOからの申請件数はわずかにとどまる)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「新しい公共フォーラム」で連携のアイデアを高める</li> <li>● 助成金や委託事業の情報を活用する</li> </ul>

# 目標を持って組織基盤強化に取り組めば、状況は変えられます

成長段階	会計力を高めたい！ (4 ページへ GO！)	寄付収入を高めたい！ (5 ページへ GO！)	認定 NPO 法人になりたい！ (6 ページへ GO！)	他の組織との連携を強化したい！ (7 ページへ GO！)
初級	積極的に組織や活動の情報を開示・発信する			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>簿記や税務のイロハを学ぶ</li> <li>会計担当を置く</li> <li>「NPO 法人会計基準」を参照する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄付で地域とつなごうことの重要性を確認する</li> <li>寄付を何に役立てるか、目的や目標額を決める</li> <li>寄付を集める方法や呼びかけ対象を考える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定 NPO 法人制度や税制優遇のメリットをしっかりと理解する</li> <li>認定 NPO 法人になることが本当に必要か、寄付を集めてどのように活用するかを組織内で確認する</li> <li>認定 NPO 法人になるための要件を実際にチェックしてみる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域の NPO 例会など、異業種交流の場に積極的に参加する</li> <li>連携相手となる可能性のある組織やそのセクターの特徴、歴史を深く学ぶ</li> <li>他の地域の連携事例から学ぶ</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「NPO 法人会計基準入門講座」を受講する</li> <li>会計支援者派遣による個別相談を利用し、会計基準に沿った複式簿記会計に移行する</li> <li>減価償却、経費按分を習得する</li> <li>自分の組織にあった会計ソフトを導入する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「寄附募集事業の魅力を高めるための企画道場」にチャレンジする</li> <li>様々な手法で寄付集めを実践する</li> <li>合同チャリティ・イベントに参加する</li> <li>アドバイザーの助言を受けて、寄付募集のパンフレットを作成する</li> <li>認定 NPO 法人となるための申請を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の認定 NPO 法人がどのように寄付を集め、活動に活用しているのかを学ぶ</li> <li>「認定 NPO 法人セミナー」を受講する</li> <li>専門家の個別相談を利用し、認定 NPO 法人申請書類の作成方法を学ぶ</li> <li>「NPO 法人会計基準」を導入する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新しい公共フォーラム」に参加し、他の組織とアイデアを出しあう</li> <li>「NPO スタディ・ツアー」に参加し、他の連携事例から学ぶ</li> <li>連携提案力を高めるため「企画道場」に参加する</li> <li>組織連携に活用できる国の制度や助成金を調査し、企画を練る</li> <li>「NPO マナビヤ」に参加する</li> <li>自治体との協働提案制度にチャレンジする</li> </ul>
中級	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動計算書に注記を付け、わかりやすい決算書類を作成する</li> <li>明確になった会計書類を（潜在的）支援者に積極的に開示する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「いばらき未来基金」の事業指定寄付に申請し、寄付を募集する</li> <li>寄付付き商品を企業とともに開発する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定 NPO 法人となるための申請を行う</li> <li>認定 NPO 法人格を維持するため、継続的に寄付を集め、活動を実践し、寄付者に報告する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域円卓会議コーディネーター養成講座」に参加する</li> <li>地域円卓会議に協議者として参画する</li> </ul>
上級	「エクセレント NPO」の組織評価指標により自己評価を行う			
信頼性や組織力が高まり、選ばれる NPO となる！				



## 会計力を高めたい！



### NPO法人会計基準を参照する(初級)

基準普及のため、全国のNPO法人会計基準協議会が新たなウェブサイトを発足させました。基準の解説や書式のダウンロード、実務者向けガイドライン、質問掲示板など基準導入を検討している団体にとって参考になる情報が目白押し！ぜひご覧ください。 < [www.npokaikikijun.jp](http://www.npokaikikijun.jp) >



### NPO法人会計基準入門講座を受講する(中級)

別紙の「NPO 組織基盤強化プロジェクト」の一環として「NPO法人会計基準入門講座」を開催します。全国的に基準普及に奔走している脇坂税理士のアドバイスをもらうチャンスです。ぜひご参加ください。

### N-Books(NPO法人専用会計ソフト)を導入する(中級)

2004年にNPO法人のために作成されたN-Booksは、関東を中心に多くのNPO法人に活用されています。インターネット上で会計入力するシステムのため、ネット接続があればどのパソコンからも同時にログインでき、離れた場所にいる税理士などともやりとり可能です。簡単に貸借対照表や財産目録などを表示でき、エクセルにも出力できます。また、収支計算書型のみならず損益型も新たに導入され、NPO法人会計基準にも対応できるようになっており、部門別収支も簡単に表示できます。費用は毎年1万円程度と安価ですので、会計ソフトを導入される際にはぜひN-Booksをお選びください。 < <http://www.ascjp.com/apijapan/> >

### 会計などの専門アドバイザー派遣による個別指導を受ける(中級・上級)

税理士会などの協力をいただき、「会計支援茨城」を再結成します。一定の要件を満たした団体に対し、個別指導による集中支援を行います。20団体まで、1団体3回まで派遣します。

<支援内容>

- NPO法人会計基準導入支援
- 組織のガバナンス強化支援
- 認定NPO法人申請準備支援
- 寄付募集の計画立案支援

# 寄付収入を高めたい！

## いばらき未来基金の募金活動に参加する(初級)

地域の課題解決に取り組む NPO を応援するため、市民や企業などからの寄付を仲介する「いばらき未来基金」を創設します。いばらき未来基金と一緒に育て、茨城の寄付市場を開拓しましょう！募金活動に参加すると、助成を受けられる可能性が広がります。詳しくは、コモンズまでお問い合わせください。(☎：029-300-4321)



## 寄付募集事業の魅力を高めるための企画道場(中級)

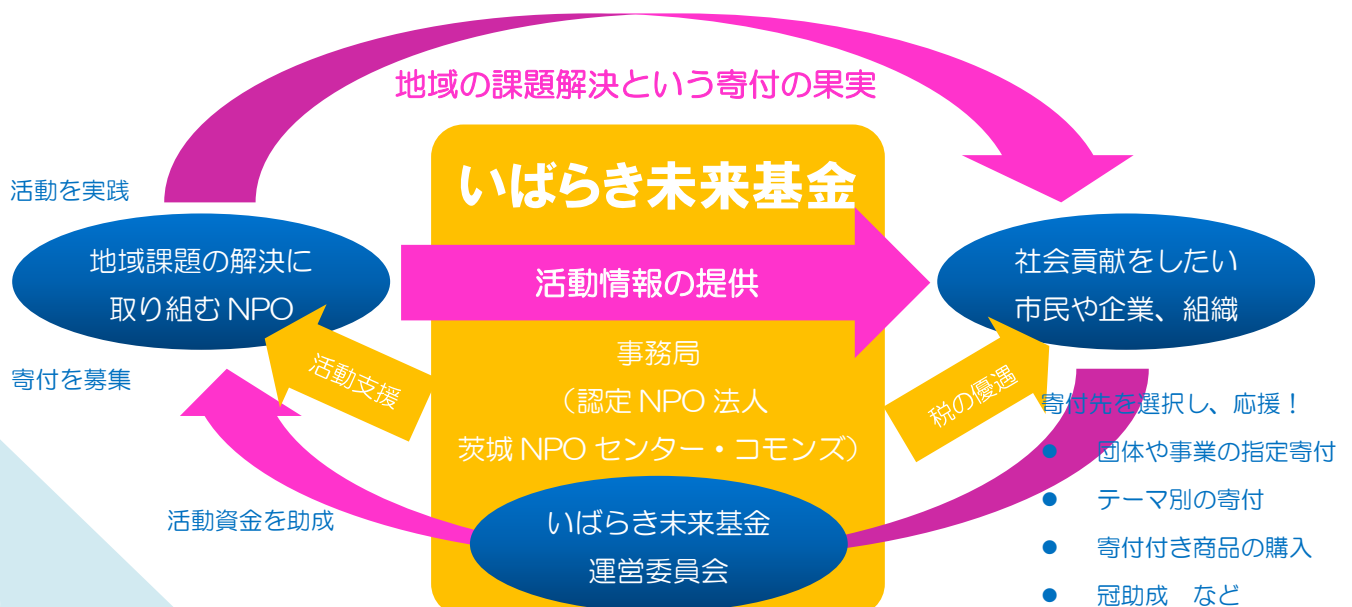
企画力を高めるための連続講座です。寄付や助成金申請を希望する NPO のプレゼンに対し、財団・企業関係者のアドバイザーや参加者が助言を行います。

## モデル的寄付募集团体のカタログ作成と合同チャリティ・イベント開催(中級)

上記講座などでブラッシュ・アップされた寄付募集事業をカタログにまとめ、合同チャリティ・イベントを開催して県民に PR し、寄付を集めます。

## いばらき未来基金を通じて寄付を集める(上級)

共感を生む事業を企画して、いばらき未来基金の寄付カタログに事業掲載し、自分の団体が寄付先として選ばれるよう事業指定寄付にチャレンジしましょう。一緒に寄付を集めましょう！





# 認定NPO法人になりたい！

< [www.npoqa.jp](http://www.npoqa.jp) >

## 制度や認定NPO法人となるメリットを理解する(初級)

まず認定 NPO 法人制度や、寄付者優遇税制のメリットなどをしっかり理解する必要があります。その上で、パブリック・サポート・テストなどの認定要件を満たしているかどうか自己診断する必要があります。「認定 NPO 法人への道」に制度の詳細が掲載されていますのでご覧ください。

## NPO組織基盤強化プロジェクトを受講する(中級)

ファンドレイジングと情報開示に関する4回連続セミナーを開催します。詳細は別紙をご覧ください。

- 新認定 NPO 法人制度と寄付税制の解説
- エクセレント NPO を目指す
- NPO 法人会計基準入門
- 組織の信頼性を高めるための情報開示

## 認定NPO法人セミナーを受講する(中級)

「NPO 組織基盤強化セミナー」を受講し、さらに認定 NPO 法人になるためチャレンジしたい団体を対象に集中セミナーを開催します。寄付をどのように集めるかも学びます。

## 専門アドバイザー派遣による個別指導を受ける(中級・上級)

個別指導による集中支援を行います。20 団体まで、1 団体 3 回まで派遣します。

- 認定 NPO 法人申請準備支援
- NPO 法人会計基準導入支援
- 寄付募集の計画立案支援
- 組織のガバナンス強化支援

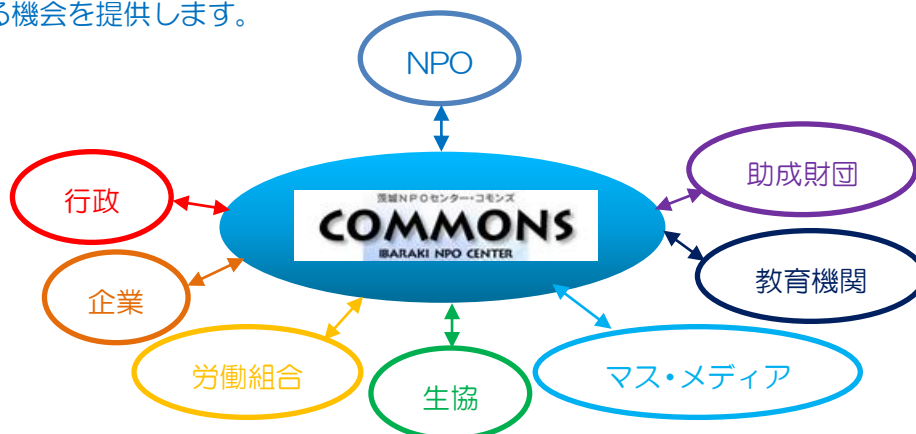


## 「エクセレントNPO」の組織評価基準を活用する(上級)

NPOの組織評価基準として、「エクセレントNPO」が2010年に誕生しました。「市民性」、「社会変革性」、「組織安定性」の3つの基本条件、33の基準から成り立ちます。まずは自己評価を試してみてください。 < [www.excellent-npo.net](http://www.excellent-npo.net) >

## 他の組織との連携を強化したい！

茨城県域の NPO のネットワーク組織である commons は「他の組織とつながりたい！」という NPO に様々なつながる機会を提供します。



### 地域ごとのNPO例会に参加する(初級)

県内各地域で制度変更など様々な情報提供や NPO 同士の交流の機会として NPO 例会を開催しています。その全県版である「茨城 NPO ネットワーク会議」では、昨年県議との交流会も開催しました。ぜひ積極的にご参加ください。



つくばでのNPO例会

### 「NPOマナビヤ」に参加する(中級)

次世代を担う若手スタッフが毎月集まり、他のセクターとの連携や NPO のネットワーク化などを 1 年かけて学ぶ場です。茨城県労働者福祉基金協会の助成によるプログラムのため、講座、県外視察、NPO マナビヤの活動にかかる旅費日当をお支払いできます。①必修科目 (NPO とは、組織運営、事業企画、仕事の仕方)、②選択科目 (認定 NPO 法人、NPO 法人会計基準、エクセレント NPO、寄付募集など)、③演習 (学んだことを実践) の 3 段階からなる本格的な次世代人材育成プログラムです。詳細は commons まで。



高知こどもの図書館への視察

### 「新しい公共フォーラム」に参加する(中級)

地域円卓会議を進めるためのコツを学ぶ入門編として、体験型ワークショップによる新しい公共フォーラムを開催します。他の事例からも学びます。

### 「地域円卓会議コーディネーター養成講座」に参加する(上級)

他の組織との連携を生み出すには、相手を理解した上での適切な提案や、協議を円滑に進めるためのファシリテーションのコツが必要です。事例から学ぶ地域円卓会議コーディネーター養成講座を別紙のとおり開催します。



## コモンズは茨城の市民活動のインフラ整備に取り組んでいます



コモンズは 1998 年に NPO 法が誕生する以前から、NPO 法設立のため市民活動支援に熱い想いを抱く全国の仲間とともに仕組みづくりに取り組んできました。近年では、寄付者優遇税制を実現するための認定 NPO 法人制度や、その簡素化、税額控除実現のため繰り返し運動を展開してきました。

また、NPO の会計が（潜在的）支援者にとってより明確になるよう、NPO 法人会計基準策定にも積極的に取り組んできました（一時は全国の NPO 法人会計基準協議会の事務局を担っていました）。NPO が活動しやすい環境整備に、設立以来一貫して取り組んでいます。

2011 年には茨城県としての NPO・協働推進体制を強化するため請願運動を展開し、県内各地域**8法人**の世話団体のもと、**102**の NPO 法人及び**366名**の個人に賛同いただきました。その結果、全会一致で県議会で採択され、茨城県の NPO 担当職員（嘱託）が 1 名増員されています。

普段活動をされていて、例えば「NPO 法に関する手続きでここが不便だ」、「協働を進めようと行政と協議していて困った」など感じた時には、ぜひコモンズにご連絡ください（☎：029-300-4321）。

今年度は、新しい公共支援事業を通じて、茨城の市民活動の活動基盤整備に取り組みます。ぜひ活動に参加して、茨城の市民活動の畑を一緒に耕しましょう！

### 「新しい公共支援事業運営委員会」をウォッチしてください！

茨城県の市民活動基盤整備のため**1億7,200万円**もの税金が内閣府から降りて、平成 24 年度まで 2 年間執行されています。この事業を運営するための運営委員会がほぼ毎月開催されています。この事業が本当に茨城の NPO の未来につながるよう、コモンズもメンバーとして、他の委員とともに真剣に提言しています。議事録も公開されていますので、ぜひこの動きをウォッチしてください。

< [www.daisuki-ibaraki.jp/new-public.html](http://www.daisuki-ibaraki.jp/new-public.html) >



### 「新しい公共推進指針」策定検討会の開催

中長期的な茨城県としての新しい公共推進施策を方向付けるための指針策定検討会が開催されます。茨城県の市民活動・協働推進施策の成果と課題の検証や、県内 NPO が果たしている役割や課題の検証、他地域の協働推進施策の調査、先進的 NPO の事例公聴会も開催されます。

### 茨城県『NPOと行政との事業実践マニュアル』改定検討会の開催

茨城県と NPO の協働事業が単純な委託や「安い下請け」に陥らず、NPO の持続可能な活動基盤強化につなげるため、茨城県の協働マニュアルが改定されます。成果目標の設定や事業評価を次年度以降につなげる仕組みづくり、また適切な積算や対等性を担保した契約内容などについて検討されます。

### 融資利用の円滑化実態調査事業

NPO が金融機関からの融資を円滑に受けられるようにするため、資金調達が組織の成長に結びついた事例発掘とそのモデル化に取り組みます。NPO 対象に金融機関からの融資、疑似私募債、NPO バンクなどの多様な資金調達の入門講座も開催しますので、ぜひご参加ください。

## その他の市民活動支援ツール

### コモンズからNPO関連書籍を借りよう！

コモンズ正会員対象のサービスとして、過去 15 年以上かけて集めた**1,000冊**を超えるNPO関連書籍を無料で貸出しています。NPO 運営に関する書籍はもちろん、様々な市民活動分野の本や報告書なども充実しており、NPO 関連書籍としては県内随一の蔵書数を誇っています。ぜひこの機会に会員となって、コモンズ・ライブラリーをご利用ください。



### コモンズに組織運営の相談をしてみよう！

市民活動経験の豊富なスタッフが、NPO の様々な運営相談（会計、資金調達、広報、事業計画、組織連携など）に対応しています。予約による面談、出張相談、講師派遣も可能です（講師料・旅費などは応相談）。相談料は 3,000 円/時間、コモンズ正会員はなんと**1,000円**/時間で相談が受けられます。お電話やFAX、eメールでは無料で相談対応可能です。

### 助成金情報や国の制度・予算についてコモンズに問い合わせよう！

コモンズには毎日のように全国の助成財団などから助成金情報が寄せられており、その情報のデータベース化に取り組んでいます。また、NPO 関連予算説明会で入手した情報も整理しています。今年度は新しい公共支援事業予算を活用し、協働に活用できる国家レベルの施策や予算の情報を整理します。ぜひコモンズまでお問い合わせください（正会員対象のサービス）。

### コモンズの新ウェブサイトへアクセスしよう！

2012 年 8 月より新ウェブサイトがスタートします。セミナーやNPO 例会などの案内はもちろん、助成金情報やNPO 運営に役立つ情報などが詰まっています。< <http://npocommons.org> >



### NPOヒロバ(NPO専用データベース)に登録しよう！

NPO ヒロバは、日本 NPO センターが運営する国内最大の NPO データベースです。団体基礎情報のほか、詳細な活動内容、財務データ、会員やボランティアなどの募集内容が入力でき、ウェブサイトを持っていない団体でも多くの情報開示ができます。また様々な条件で NPO の検索が可能で、(潜在的)支援者にとっても便利なデータベースです。NPO 法人会計基準にも近々対応する予定です。

コモンズは日本 NPO センターと連携し、茨城の NPO のみが検索され、独自の入力項目を加えたデータベースを運営しており、NPO ヒロバで更新した情報がそのまま反映されます。ぜひこまめに情報を更新してください。

データ入力・修正ページ：< [www.npo-hiroba.or.jp/corporation/login.php](http://www.npo-hiroba.or.jp/corporation/login.php) >

茨城版 NPO ヒロバ：< [www.npo-hiroba.or.jp/lc/02/search/](http://www.npo-hiroba.or.jp/lc/02/search/) >

### TechSoup(非営利組織対象のソフトウェア寄贈プログラム)を活用しよう！

TechSoup は、全世界で展開されている非営利組織対象の IT 化支援のためのソフトウェア寄贈プログラムです。日本では日本 NPO センターが事務局を行っています。「寄贈」プログラムですので、市場価格のわずか 4~10%程度で活動に欠かせないソフトが入手可能です。ソフト寄贈申請にあたっては、NPO ヒロバでの情報開示が条件となっています。積極的に情報発信して、ソフトを GET しよう！

# コモンズは市民のエンパワメントにも取り組んでいます！

コモンズは過去 10 数年間、生きづらさを感じている人を支える活動や、教育や福祉の制度を改善する活動に取り組んできました。そういった方々を支える組織が県内にない場合、コモンズ自らが組織を設立し、支援する仕組みをつくり、市民の参加を求めました。この活動のネットワークに加わって、一緒に福祉の輪を広げましょう。

## コモンズが設立に関わった組織

組織名	支える対象	活動内容
NPO 法人 とらい	ひきこもり、ニートといわれる青年	ひきこもりがちな青年たちの就労訓練の場として、2003年にコミュニティ・レストランとして誕生しました。現在はお弁当屋さんとして業態を変えて、青年たちが活躍しています。
NPO 法人 若年者社会参加支援普及協会 アストリンク	ひきこもり、ニートといわれる青年	とらいのような県内のひきこもりの青年支援団体のネットワーク組織として 2006 年に活動を開始しました。
茨城福祉移動サービス団体連絡会	移動が困難な高齢者や障がいのある方	福祉有償運送を行う県内の団体のネットワーク組織として 2006 年に活動を開始しました。国交省より認定され、年 2 回移動サービス運転者認定講習会を開催しています。
パソボラ茨城	高齢者や障がいのある方など	パソコンとインターネットを使うことで活動範囲が飛躍的に広がる方たちを対象に、パソコンの指導を行うボランティアを組織化する団体です。パソボラ普及を目指し 1999 年に活動を開始しました。
シニアネット水戸	高齢者	シニアがシニアを対象にパソコン指導を行うことを広める団体です。指導者育成の IT 講習会を開催しています。
SR ネット茨城	社会的責任を果たそうと試みる企業、メディア、生協、労働組合、NPO など	ISO26000 など社会的責任を果たす活動を後押しする仕組みが広まる中、県内の SR 活動を広めようと発足したマルチ・ステークホルダーによるネットワーク組織です（茨城県経営者協会、茨城新聞社、連合茨城、バルシステム茨城、コモンズがメンバー）。実験テーマとしてスタートしたフードバンク茨城の設立につながりました。
NPO 法人 フードバンク茨城	食に困っている方	安心して食べられるけれども規格外などの理由で市場に出せない食品を企業や農家からいただき、福祉施設や食に困っている方に寄贈する県内初のフードバンクです（2011 年発足）。
NPO 法人 SUCCESS	福島県の子ども	原発事故の影響により野外で運動ができない福島の子どもたちを対象に、茨城に呼んで運動指導などを行う団体です。コモンズの横田が教鞭を振ったスポーツ系大学院の授業から生まれました。
ふうあいねっと	福島から茨城に避難された方	県内に避難された方が集う機会を提供し、自助グループ設立のための側面的サポートを行うネットワーク組織です。たまり場活動を行う県内の約 <b>20</b> の福祉系団体により構成されています。
NPO 法人 コムニダージ	常総市近隣に住む在住外国人	人口の約 <b>5</b> %が日系人である常総市を中心に、派遣切りに遭った外国人の就労支援などを行い、自助組織化を側面的に支援しています。介護資格取得支援講座などを開催しています。母体となった茨城県外国人就労・就学サポートセンター（茨城県国際課らの委託事業）では、子どもたちの学習支援を行っています。学習支援ボランティアとしてご協力お願いします（日本語のみでも可）。



## 茨城の市民活動の畑を、一緒に耕しませんか？

COMMONS は、社会のために何かしたい人、NPO という道具を活かしたい人を応援することで、組織の壁・心の壁を越えて、人がつながり共に行動する市民社会の実現を目指します。茨城で同じ新しい公共を担うものとして、会員になって一緒に活動しましょう！



**コモンズ会員、募集中！**

### 新規入会された方には、組織運営に参考になる本を贈呈！

コモンズがこれまで NPO 運営講座などで使用してきたノウハウが詰まった本（定価：1,500 円）を、新規入会される茨城の団体には、**無料贈呈**します！（送料は自己負担）

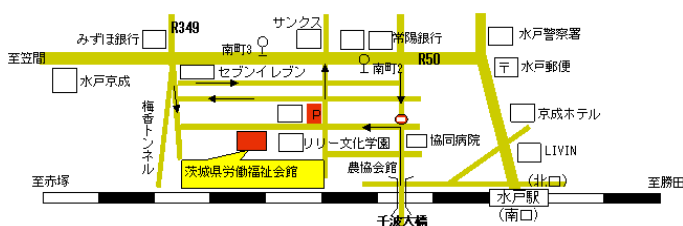


会員種別	年会費
正会員 (総会議決権あり)	個人：5,000 円 団体：10,000 円
賛助会員 (総会議決権なし)	個人：5,000 円/ー□ 団体：10,000 円/ー□

会員種別を明記の上、下記にお振込みください。

郵便振替：00160-7-46911

口座名：茨城 NPO センター・コモンズ



〒310-0022

茨城県水戸市梅香 2-1-39 茨城県労働福祉会館 2 階

※ JR 水戸駅北口より徒歩 15 分・南町 2 丁目バス停より徒歩 8 分

※ お車の際は、一方通行にご注意ください。

※ 会館裏に来客用駐車場がございます。満車の場合、近隣の有料駐車場をご利用ください。

※ 常総やつくばなどにも活動拠点があります。

営業時間：平日午前 9 時～午後 5 時（土日・祝祭日は休み）

代表者：代表理事 斎藤 義則（茨城大学教授）

会員数（2012 年 6 月現在）

197 名（個人：116 名、団体 81 名）

職員数： 常勤 11 名、非常勤 4 名

設立年月日：1998 年 11 月 15 日

沿革：1996 年より活動してきた茨城 NPO 研究会が母体となり、98 年の NPO 法成立を受けて法人設立。2010 年 7 月に、国税庁より全国的にも数少ない認定 NPO 法人として認定される。

活動地域：茨城県、全国

事業規模（2011 年度決算）

収入：8,345 万円 支出：7,694 万円

**認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ**

☎：029-300-4321 FAX：029-300-4320

eメール：info@npocommons.org

ウェブサイト：www.npocommons.org

茨城 NPO

